

担当 令和7年1月31日(金)
 静岡県労働局 職業安定課
 課長 伊藤 祥
 地方労働市場情報官 菅沼 健一
 (電話) 054-271-9950

静岡県内の最近の雇用情勢 (令和6年12月分)

<雇用情勢の概況>

県内の雇用情勢は、改善の動きに弱さがみられる。引き続き、物価上昇等が雇用に与える影響に注意する必要がある。

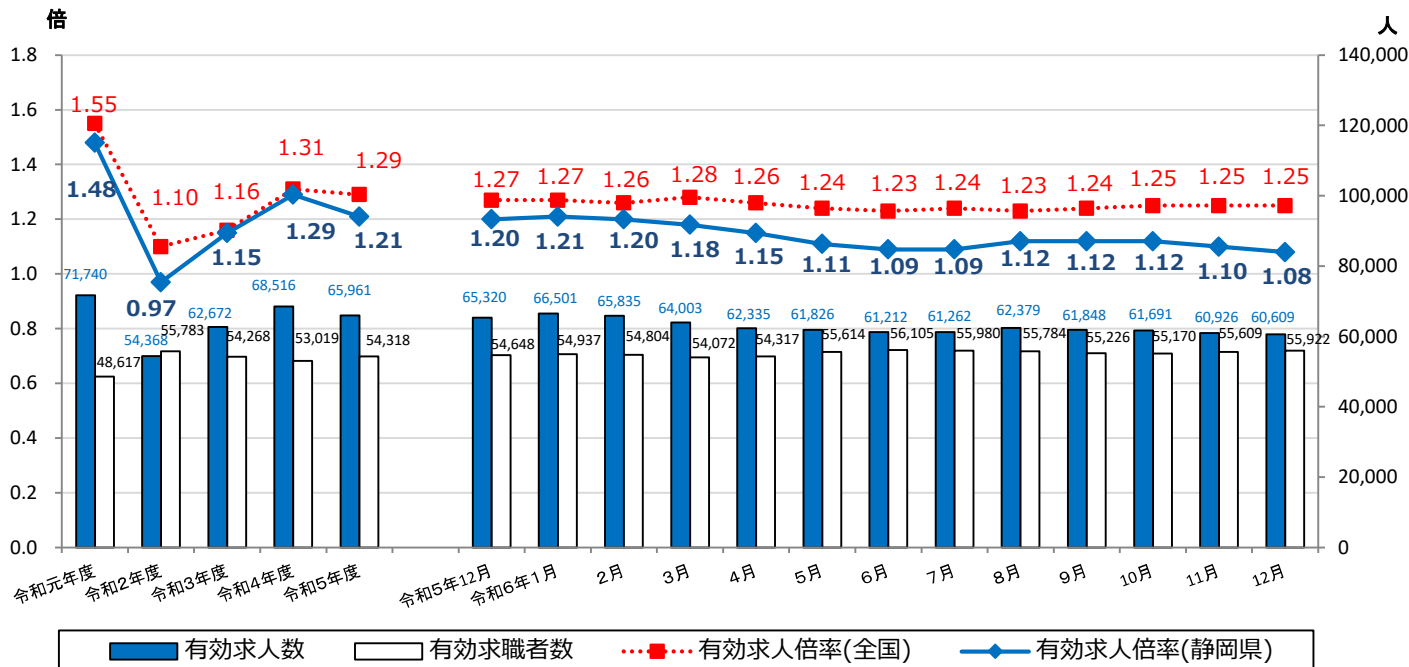
静岡県労働局では、公共職業安定所（ハローワーク）における求人、求職、就職の状況をとりまとめ、求人倍率などの指標を作成し、「静岡県内の最近の雇用情勢」として毎月公表しています。

1. 有効求人・有効求職・有効求人倍率の推移

◎有効求人倍率（季節調整値）は1.08倍となり、前月を0.02ポイント下回った。

47か月連続で1倍台となり、全国値（1.25倍）を0.17ポイント下回った。

- ・有効求人数（季節調整値）は60,609人（前月比▲0.5%減）となり、4か月連続の減少となった。
- ・有効求職者数（季節調整値）は55,922人（前月比0.6%増）となり、2か月連続の増加となった。



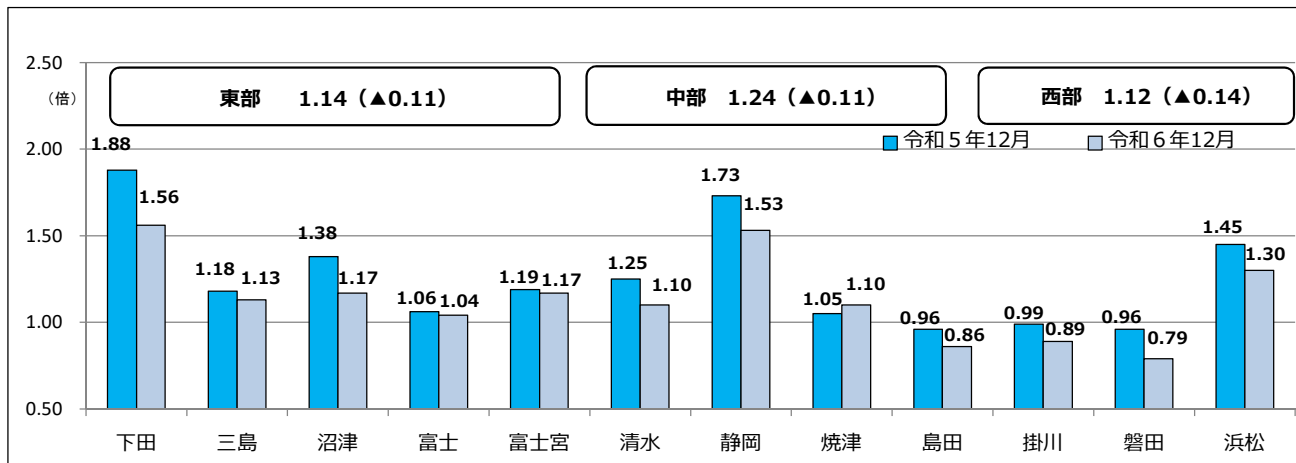
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
全国	1.55	1.10	1.16	1.31	1.29
静岡県	1.48	0.97	1.15	1.29	1.21

	令和5年12月	令和6年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
全国	1.27	1.27	1.26	1.28	1.26	1.24	1.23	1.24	1.23	1.24	1.25	1.25	1.25
静岡県	1.20	1.21	1.20	1.18	1.15	1.11	1.09	1.09	1.12	1.12	1.12	1.10	1.08

※1 月別の数値は季節調整済みの数値である。
 ※2 季節調整法はセンサス局法Ⅱ（X-12-ARIMA）による。なお、令和5年12月以前の数値は新季節指数により改定されている。
 ※3 ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で求職登録した求職者数や、求職者がハローワークインターネットサービスの求人に直接応募した就職件数等が含まれている。

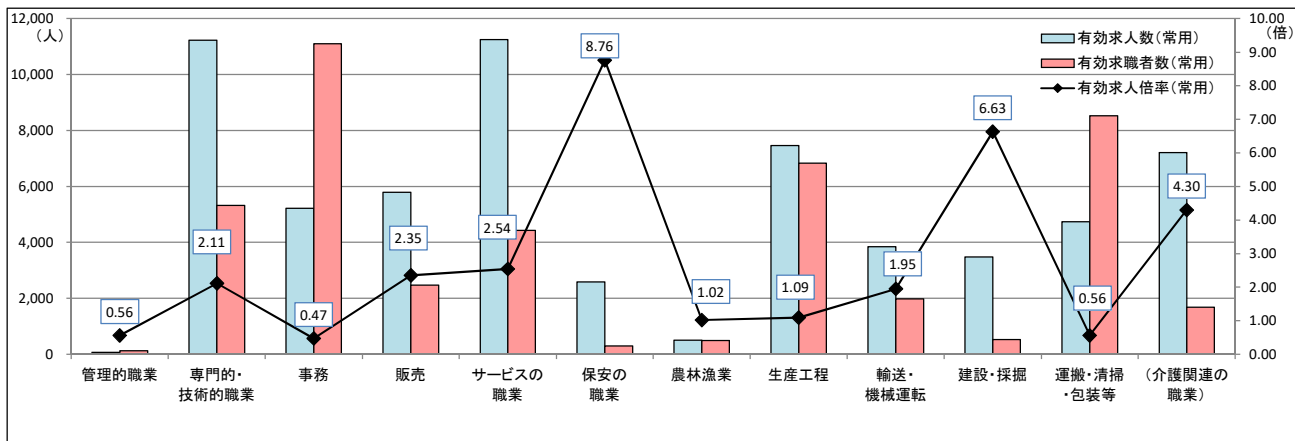
2. 地域別有効求人倍率の状況

◎地域別有効求人倍率は、東部は1.14倍、中部は1.24倍、西部は1.12倍と全ての地域で1倍台であるが、前年同月と比較し下回った。



3. 職業別有効求人倍率(常用)の状況

◎職業別有効求人倍率は、保安の職業、建設・採掘、介護関連の職業が高く、事務、運搬・清掃・包装等は低い。

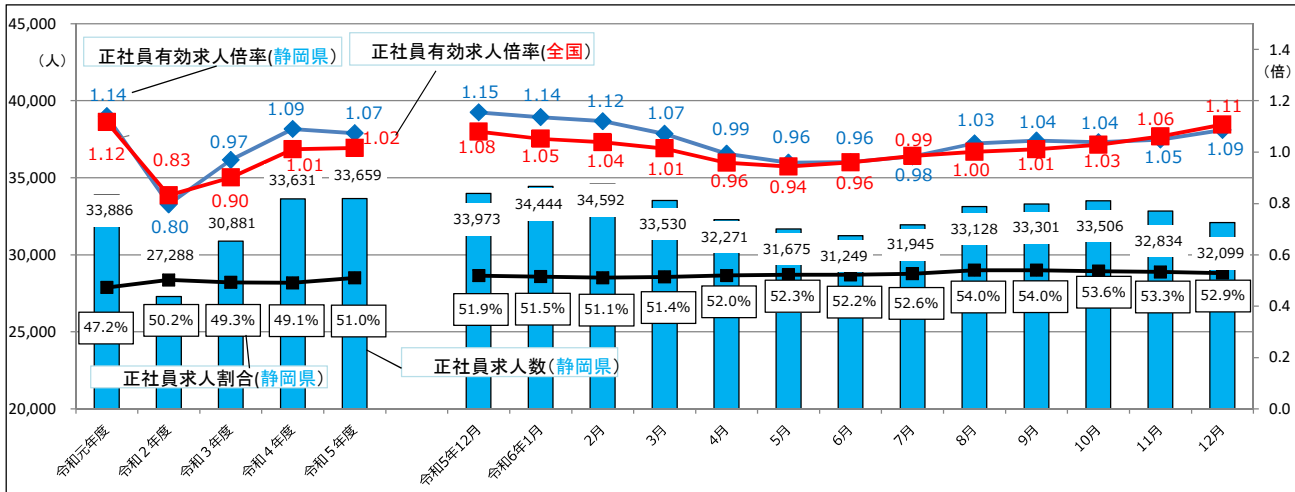


※1 平成21年12月改定の「日本標準職業分類」に基づく区分

※2 介護の職業については特別集計のため、他の項目と重複する部分がある。

4. 正社員の有効求人倍率・有効求人人数・求人割合の状況

◎正社員の有効求人倍率は1.09倍となり、全国値(1.11倍)を2か月連続で下回った。
正社員の有効求人人数は、32,099人となり、前年同月を4か月連続で下回った。

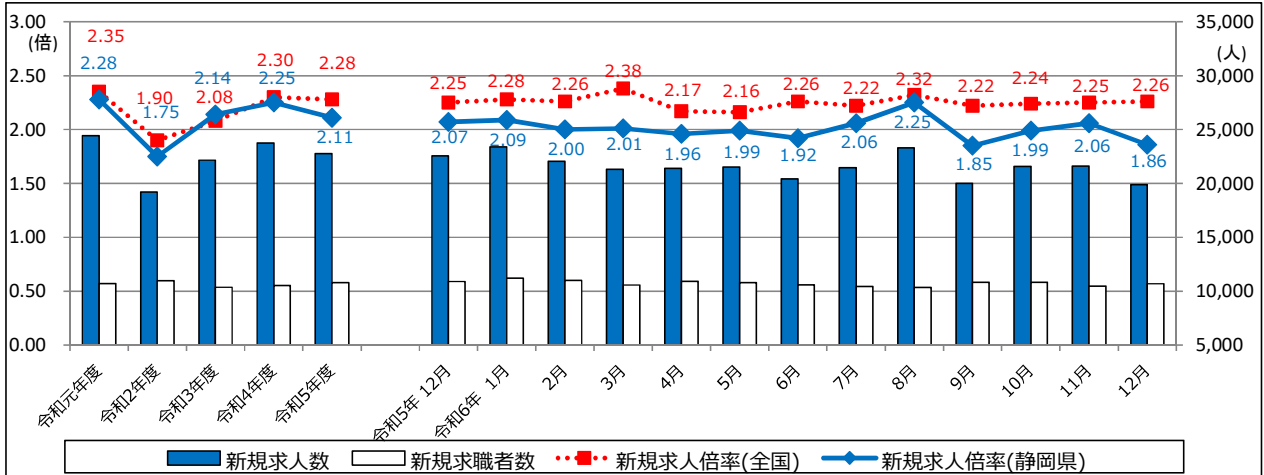


※1 正社員の有効求人倍率は、正社員の月間有効求人人数をパートタイムを除く常用の月間有効求職者数で除して算出しているが、パートタイムを除く常用の月間有効求職者数には、派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

※2 正社員の求人割合は、正社員の月間有効求人人数を月間有効求人人数(全数)で除して算出している。

5. 新規求人・新規求職・新規求人倍率(季節調整値)の推移

◎新規求人倍率(同)は1.86倍となり、前月を0.20ポイント下回った。
全国値(2.26倍)を0.40ポイント下回った。

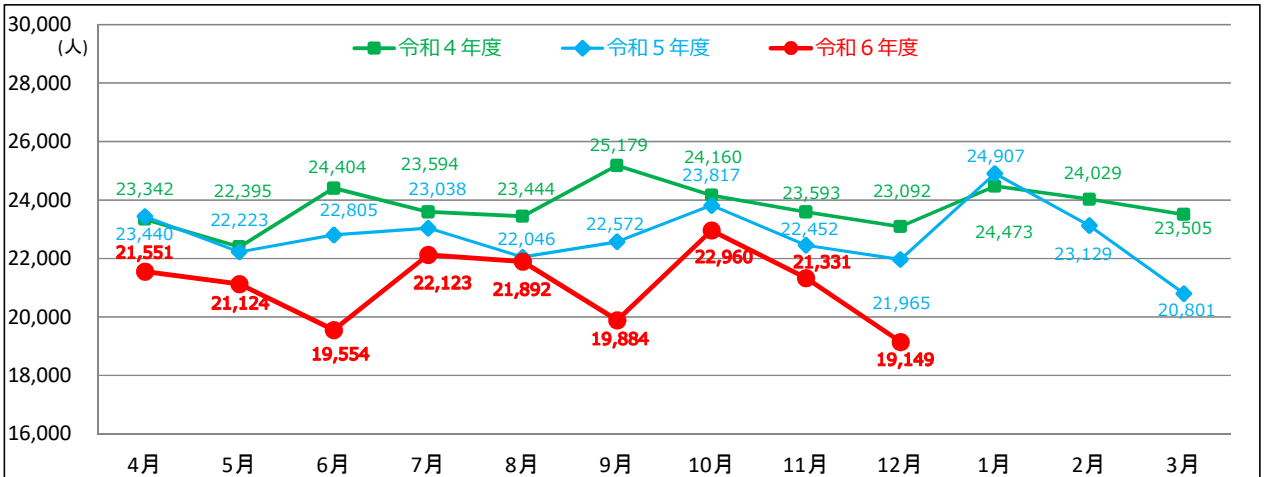


※1 月別の数値は季節調整済みの数値である。

※2 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和5年12月以前の数値は新季節指数により改訂されている。

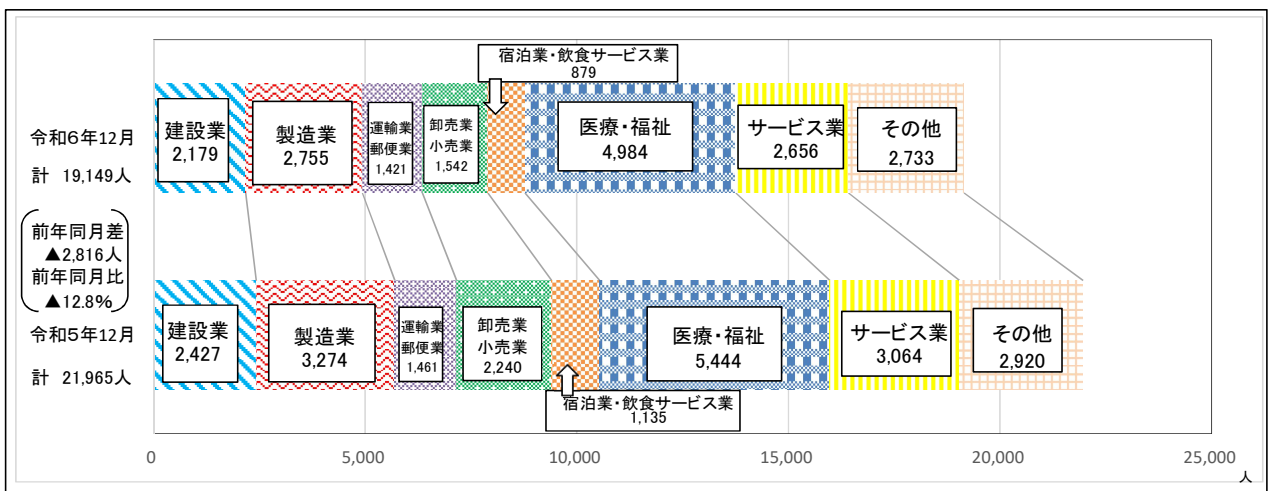
6. 新規求人数の推移

◎新規求人数は、19,149人となり、前年同月比で12.8%減少した。
うち一般求人数は12,645人となり13.6%減少、パート求人数は6,504人となり11.3%減少した。



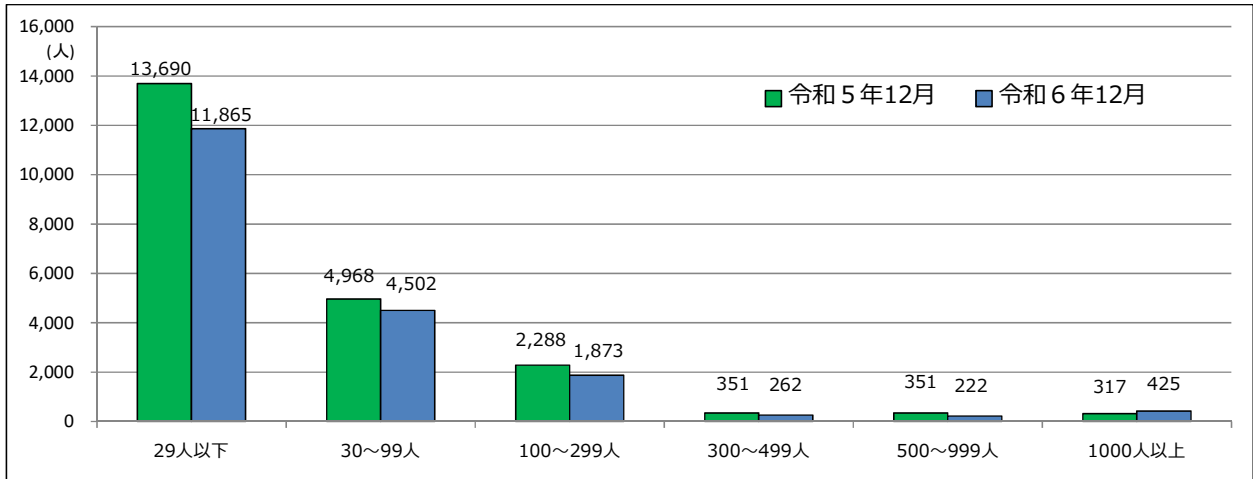
7. 産業別新規求人の状況

◎産業別の新規求人数は、建設業、製造業、運輸業・郵便業、卸売業・小売業、
宿泊業・飲食サービス業、医療・福祉、サービス業で減少した。



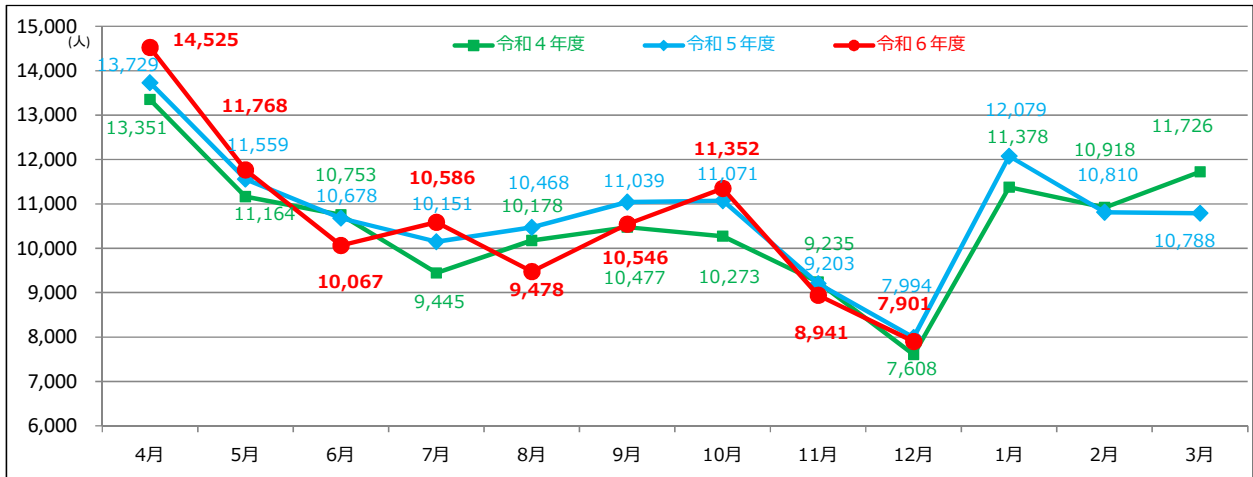
8. 事業所規模別新規求人の状況

◎事業所規模別新規求人数は、1000人以上の規模で前年同月を上回った。



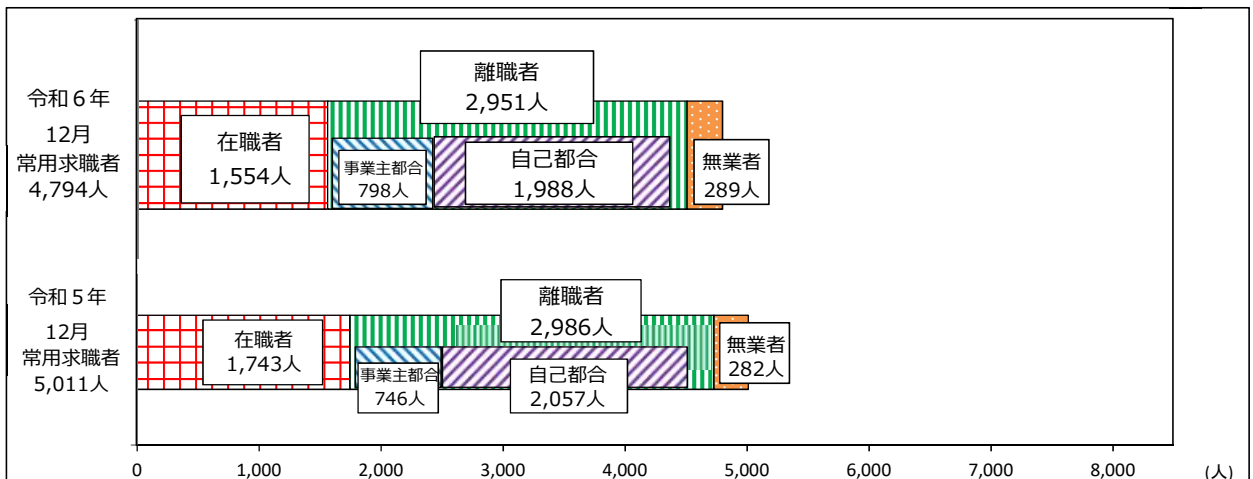
9. 新規求職者数の推移

◎新規求職者数は、7,901人となり、前年同月比で1.2%減少した。前年同月を2か月連続で下回った。



10. 新規求職者(常用フルタイム)の求職申込時の状態別状況の推移

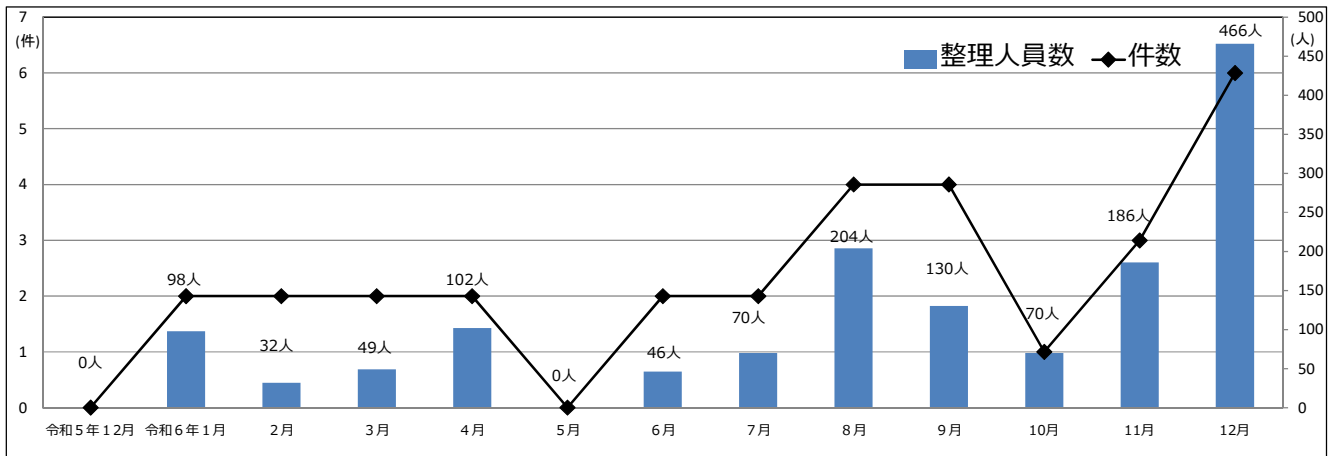
◎新規常用求職者の求職申込時の状態は、前年同月比で在職者は10.8%の減少、離職者は1.2%の減少、そのうち事業主都合は7.0%の増加、自己都合は3.4%の減少となった。



※1 離職者は、「前職雇用者」と「前職自営、その他」(表中では省略)に分けられる。「前職雇用者」は、離職理由別に「事業主都合」、「自己都合」、「定年」、「不明」(表中では省略)に区別される。このため離職者数は内訳と一致しない。
 ※2 無業者とは、家事・育児等従業者及び離職後1年を超えて求職活動をしていない者をいう。

11. 人員整理の状況

◎人員整理は、6件466人であった。

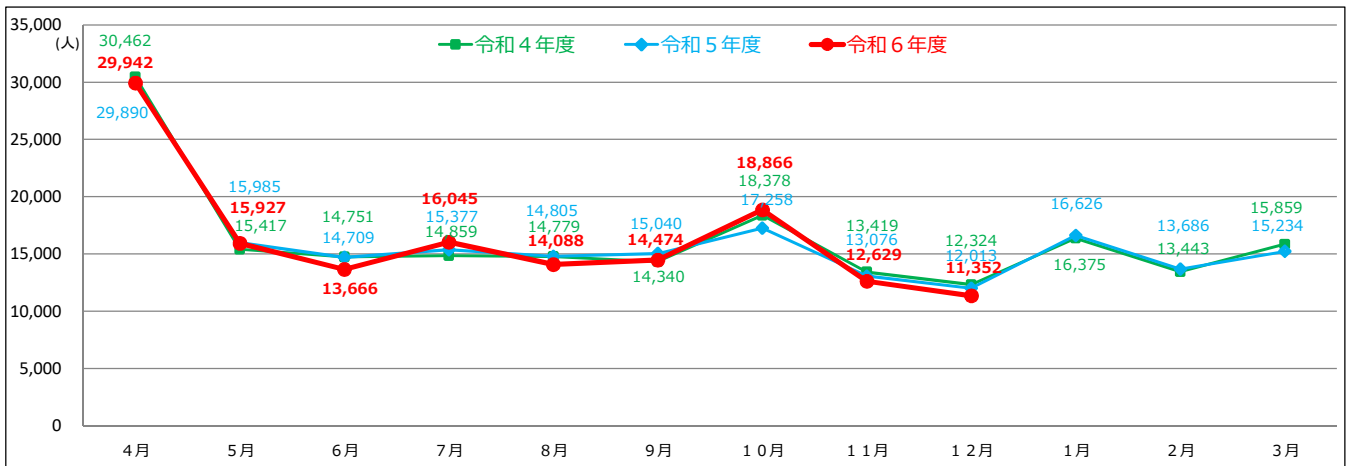


※再就職援助計画・大量離職変動届受理等状況報告より(1事業所10名以上のみを計上)。

12. 雇用保険関係

(1) 雇用保険資格喪失者数の推移

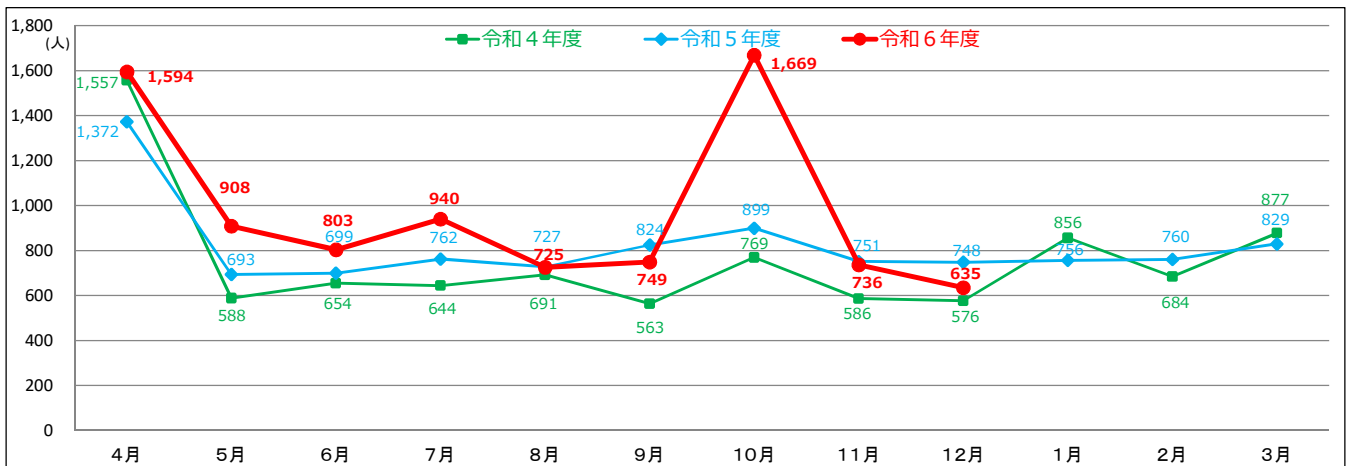
◎雇用保険資格喪失者数は11,352人で、前年同月を5.5%下回った。



※雇用保険の被保険者資格喪失データより。

(2) 雇用保険資格喪失者の内、事業主都合離職者数の推移

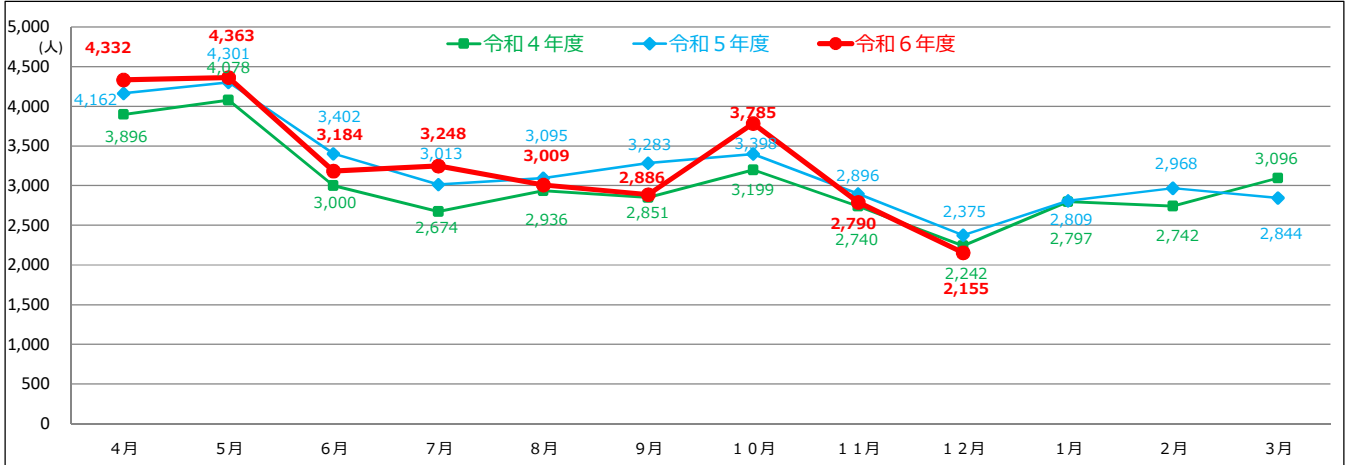
◎事業主都合による離職者数は635人で、前年同月を15.1%下回った。



※雇用保険の被保険者資格喪失データより。

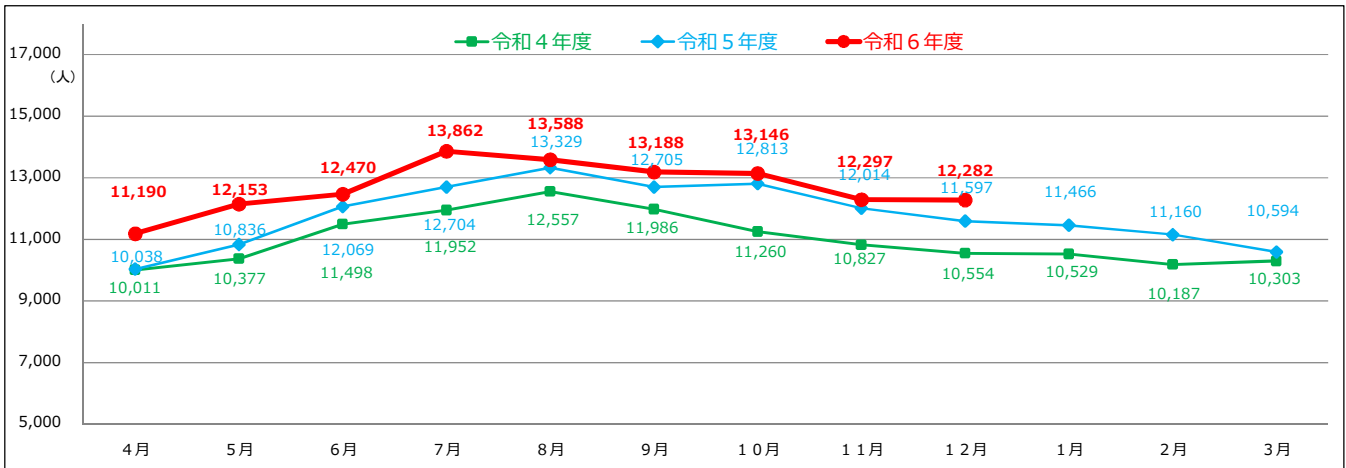
(3) 雇用保険受給資格決定件数の推移

◎雇用保険受給資格決定件数は2,155人で、前年同月を9.3%下回った。



(4) 雇用保険受給者実人員数の推移

◎雇用保険受給者実人員数は12,282人で、前年同月を5.9%上回った。



13. ハローワーク別主要指標の状況(令和6年4月～令和6年12月)

項目	所別	東 部					中 部				西 部			局 計
		下田	三島	沼津	富士	富士宮	清水	静岡	焼津	島田	掛川	磐田	浜松	
就職件数 (一般)※1	実績	523	2,112	2,405	1,500	1,008	1,320	2,739	1,558	1,387	1,134	1,678	4,450	21,814
充足件数 (一般)	実績	457	1,688	2,414	1,404	877	1,170	3,263	1,538	1,155	960	1,430	4,444	20,800
雇用保険受給者の 早期再就職割合※1.2 【令和6年4～10月分】	実績	40.3%	35.2%	34.0%	33.5%	37.7%	35.1%	31.9%	35.6%	34.3%	33.7%	42.4%	31.7%	34.4%

※1 就職件数はハローワークインターネットサービスで探した求人に直接応募する「オンライン自主応募」による就職は含まれない。

※2 雇用保険の基本手当の所定給付日数の3分の2以上残して早期に就職する割合。実績が確定するのは就職件数、充足件数より1～2か月程度遅れる。

14. ハローワーク利用登録者の指標

令和6年12月	月間有効求職者数			新規求職者数			就職件数		
	全数	一般	パート	全数	一般	パート	全数	一般	パート
ハローワーク 利用登録者	51,332	29,176	22,156	7,721	4,672	3,049	2,164	1,098	1,066

※ 「ハローワーク利用登録者」とは、ハローワークに来所し、求職申込みをした者。

職業紹介関係主要指標

静岡労働局計

(令和6年12月分)

項目	年月			対前月 増減率(差)	対前年同月 増減率(差)		
	令和6年12月	令和6年11月	令和5年12月				
I 全	1 新規求職申込件数	7,901	8,941	7,994	▲ 11.6 %	▲ 1.2 %	
	うち常用	7,874	8,894	7,959	▲ 11.5 %	▲ 1.1 %	
	2 月間有効求職者数	52,019	54,897	50,810	▲ 5.2 %	2.4 %	
	うち常用	51,809	54,663	50,591	▲ 5.2 %	2.4 %	
	3 新規求人数	19,149	21,331	21,965	▲ 10.2 %	▲ 12.8 %	
	うち常用	17,498	19,803	20,109	▲ 11.6 %	▲ 13.0 %	
	4 月間有効求人数	60,664	61,608	65,494	▲ 1.5 %	▲ 7.4 %	
	うち常用	56,156	57,409	60,760	▲ 2.2 %	▲ 7.6 %	
	5 紹介件数	7,032	8,055	7,518	▲ 12.7 %	▲ 6.5 %	
	6 就職件数	2,169	2,424	2,445	▲ 10.5 %	▲ 11.3 %	
	7 充足数	2,054	2,291	2,371	▲ 10.3 %	▲ 13.4 %	
数	8 新規求人倍率(3/1)	※ 1.86 倍	※ 2.06 倍	※ 2.07 倍	▲ 0.2 p	▲ 0.21 p	
		2.42 倍	2.39 倍	2.75 倍	0.03 p	▲ 0.33 p	
	9 有効求人倍率(4/2)	※ 1.08 倍	※ 1.10 倍	※ 1.20 倍	▲ 0.02 p	▲ 0.12 p	
		1.17 倍	1.12 倍	1.29 倍	0.05 p	▲ 0.12 p	
	地域別	東部(原数値)	1.14 倍	1.10 倍	1.25 倍	0.04 p	▲ 0.11 p
		中部(原数値)	1.24 倍	1.21 倍	1.35 倍	0.03 p	▲ 0.11 p
		西部(原数値)	1.12 倍	1.06 倍	1.26 倍	0.06 p	▲ 0.14 p
	10 就職率(6/1 × 100)	27.5 %	27.1 %	30.6 %	0.4 p	▲ 3.1 p	
	11 充足率(7/3 × 100)	10.7 %	10.7 %	10.8 %	0.0 p	▲ 0.1 p	
II 一	12 新規求職申込件数	4,810	5,362	5,031	▲ 10.3 %	▲ 4.4 %	
	うち常用	4,794	5,336	5,011	▲ 10.2 %	▲ 4.3 %	
	13 月間有効求職者数	29,671	31,446	29,520	▲ 5.6 %	0.5 %	
	うち常用	29,563	31,317	29,420	▲ 5.6 %	0.5 %	
	14 新規求人数	12,645	14,123	14,631	▲ 10.5 %	▲ 13.6 %	
	うち常用	11,816	13,459	13,797	▲ 12.2 %	▲ 14.4 %	
	15 月間有効求人数	40,312	40,771	42,489	▲ 1.1 %	▲ 5.1 %	
	うち常用	38,176	38,686	40,393	▲ 1.3 %	▲ 5.5 %	
	16 紹介件数	4,172	4,669	4,725	▲ 10.6 %	▲ 11.7 %	
	17 就職件数	1,102	1,220	1,287	▲ 9.7 %	▲ 14.4 %	
般	18 充足数	1,062	1,171	1,272	▲ 9.3 %	▲ 16.5 %	
	19 就職率(17/12 × 100)	22.9 %	22.8 %	25.6 %	0.1 p	▲ 2.7 p	
	20 充足率(18/14 × 100)	8.4 %	8.3 %	8.7 %	0.1 p	▲ 0.3 p	
III パートタイム	21 新規求職申込件数	3,091	3,579	2,963	▲ 13.6 %	4.3 %	
	うち常用	3,080	3,558	2,948	▲ 13.4 %	4.5 %	
	22 月間有効求職者数	22,348	23,451	21,290	▲ 4.7 %	5.0 %	
	うち常用	22,246	23,346	21,171	▲ 4.7 %	5.1 %	
	23 新規求人数	6,504	7,208	7,334	▲ 9.8 %	▲ 11.3 %	
	うち常用	5,682	6,344	6,312	▲ 10.4 %	▲ 10.0 %	
	24 月間有効求人数	20,352	20,837	23,005	▲ 2.3 %	▲ 11.5 %	
	うち常用	17,980	18,723	20,367	▲ 4.0 %	▲ 11.7 %	
	25 紹介件数	2,860	3,386	2,793	▲ 15.5 %	2.4 %	
	26 就職件数	1,067	1,204	1,158	▲ 11.4 %	▲ 7.9 %	
	27 充足数	992	1,120	1,099	▲ 11.4 %	▲ 9.7 %	
	28 就職率(26/21 × 100)	34.5 %	33.6 %	39.1 %	0.9 p	▲ 4.6 p	
	29 充足率(27/23 × 100)	15.3 %	15.5 %	15.0 %	▲ 0.2 p	0.3 p	

※1 (全数) = (一般:パートタイム以外の常用及び臨時・季節) + (パートタイム:常用的及び臨時的パート)である。

※2 ※印欄は季節調整値である。(季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。)

※3 ▲は減少率(差)、pはポイントである。

産業別新規求人、事業所規模別新規求人の状況

(令和6年12月分)

	新規求人数 (人)				前年同月比 (%)		
	令和6年12月		令和5年12月		前年同月比		
	全数(一般+パート)	常用計	全数(一般+パート)	常用計	全数(一般+パート)	常用計	
産業別	A,B 農,林,漁業(01~04)	101	96	103	88	▲ 1.9	9.1
	D 建設業(06~08)	2,179	2,099	2,427	2,334	▲ 10.2	▲ 10.1
	E 製造業(09~32)	2,755	2,598	3,274	3,034	▲ 15.9	▲ 14.4
	09 食料品製造業	406	359	491	428	▲ 17.3	▲ 16.1
	10 飲料・たばこ・飼料製造業	74	70	96	92	▲ 22.9	▲ 23.9
	14 パルプ・紙・紙加工品製造業	154	149	233	220	▲ 33.9	▲ 32.3
	15 印刷・同関連業	57	55	68	66	▲ 16.2	▲ 16.7
	16 化学工業	109	103	153	135	▲ 28.8	▲ 23.7
	18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	161	150	160	148	0.6	1.4
	23 非鉄金属製造業	32	31	49	49	▲ 34.7	▲ 36.7
	24 金属製品製造業	234	229	312	310	▲ 25.0	▲ 26.1
	25 はん用機械器具製造業	192	185	199	191	▲ 3.5	▲ 3.1
	26 生産用機械器具製造業	170	169	211	209	▲ 19.4	▲ 19.1
	27 業務用機械器具製造業	73	73	53	51	37.7	43.1
	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	40	40	78	76	▲ 48.7	▲ 47.4
	29 電気機械器具製造業	182	182	166	165	9.6	10.3
	31 輸送用機械器具製造業	514	479	561	481	▲ 8.4	▲ 0.4
	G 情報通信業(37~41)	248	221	335	278	▲ 26.0	▲ 20.5
	H 運輸業,郵便業(42~49)	1,421	1,376	1,461	1,394	(▲ 2.7)	(▲ 1.3)
	I 卸売業,小売業(50~61)	1,542	1,478	2,240	2,176	(▲ 31.2)	(▲ 32.1)
	50~55 卸売業	424	399	476	454	(▲ 10.9)	(▲ 12.1)
	56~61 小売業	1,118	1,079	1,764	1,722	(▲ 36.6)	(▲ 37.3)
	J 金融業,保険業(62~67)	152	122	127	114	19.7	7.0
	K 不動産業,物品賃貸業(68~70)	265	255	348	332	▲ 23.9	▲ 23.2
	L 学術研究,専門・技術サービス業(71~74)	441	427	478	452	▲ 7.7	▲ 5.5
	M 宿泊業,飲食サービス業(75~77)	879	829	1,135	1,083	▲ 22.6	▲ 23.5
	75 宿泊業	460	430	640	593	▲ 28.1	▲ 27.5
	76 飲食店	396	376	457	452	▲ 13.3	▲ 16.8
	N 生活関連サービス業,娯楽業(78~80)	516	476	513	449	0.6	6.0
O 教育,学習支援業(81,82)	418	389	327	303	27.8	28.4	
P 医療,福祉(83~85)	4,984	4,712	5,444	5,207	(▲ 8.4)	(▲ 9.5)	
83 医療業	1,649	1,580	1,697	1,629	(▲ 2.8)	(▲ 3.0)	
85 社会保険・社会福祉・介護事業	3,331	3,129	3,745	3,576	(▲ 11.1)	(▲ 12.5)	
R サービス業(他に分類されないもの)(88~96)	2,656	1,960	3,064	2,471	(▲ 13.3)	(▲ 20.7)	
91 職業紹介・労働者派遣業	916	352	1,005	551	▲ 8.9	▲ 36.1	
S,T 公務(他に分類されるものを除く)・その他(97,98,99)	485	373	507	258	▲ 4.3	44.6	
合計	19,149	17,498	21,965	20,109	▲ 12.8	▲ 13.0	
事業所規模別	29人以下	11,865	10,846	13,690	12,717	▲ 13.3	▲ 14.7
	30~99人	4,502	4,152	4,968	4,605	▲ 9.4	▲ 9.8
	100~299人	1,873	1,697	2,288	1,936	▲ 18.1	▲ 12.3
	300~499人	262	248	351	311	▲ 25.4	▲ 20.3
	500~999人	222	164	351	275	▲ 36.8	▲ 40.4
	1000人以上	425	391	317	265	34.1	47.5

※ 令和6年4月以降については令和5年7月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分、令和6年3月以前については平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したもの。
令和6年4月以降の対前年同月比については、産業分類改定による影響のある産業について () で示している。

※ 求人数の多い主要な産業を表記しているため、合計と内訳の数値は一致しない。

有効求人倍率の推移

有効求人倍率（全国）

年月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年計	年度計
平成20年	0.97	0.96	0.96	0.96	0.95	0.92	0.89	0.86	0.83	0.79	0.75	0.71	0.88	0.77
平成21年	0.64	0.57	0.52	0.49	0.46	0.44	0.43	0.42	0.43	0.44	0.44	0.44	0.47	0.45
平成22年	0.45	0.46	0.48	0.49	0.50	0.51	0.53	0.54	0.55	0.56	0.58	0.59	0.52	0.56
平成23年	0.60	0.62	0.62	0.62	0.61	0.62	0.64	0.65	0.67	0.69	0.71	0.72	0.65	0.68
平成24年	0.74	0.75	0.77	0.78	0.79	0.80	0.81	0.82	0.81	0.82	0.82	0.83	0.80	0.82
平成25年	0.84	0.85	0.87	0.88	0.90	0.92	0.93	0.95	0.96	0.99	1.01	1.03	0.93	0.97
平成26年	1.04	1.06	1.07	1.08	1.09	1.09	1.10	1.10	1.10	1.11	1.12	1.14	1.09	1.11
平成27年	1.15	1.16	1.16	1.16	1.18	1.19	1.20	1.22	1.23	1.24	1.26	1.27	1.20	1.23
平成28年	1.29	1.30	1.31	1.33	1.35	1.36	1.36	1.38	1.38	1.40	1.41	1.42	1.36	1.39
平成29年	1.43	1.45	1.45	1.48	1.49	1.50	1.51	1.52	1.53	1.55	1.56	1.58	1.50	1.54
平成30年	1.60	1.59	1.59	1.59	1.60	1.62	1.63	1.63	1.64	1.63	1.63	1.62	1.61	1.62
令和元年	1.63	1.63	1.63	1.63	1.62	1.61	1.60	1.60	1.59	1.59	1.57	1.56	1.60	1.55
令和2年	1.49	1.45	1.39	1.31	1.19	1.12	1.08	1.04	1.04	1.04	1.05	1.06	1.18	1.10
令和3年	1.08	1.09	1.10	1.10	1.11	1.13	1.14	1.14	1.15	1.15	1.16	1.18	1.13	1.16
令和4年	1.20	1.21	1.23	1.24	1.25	1.27	1.29	1.31	1.32	1.33	1.35	1.35	1.28	1.31
令和5年	1.35	1.34	1.32	1.32	1.32	1.31	1.30	1.30	1.29	1.29	1.27	1.27	1.31	1.29
令和6年	1.27	1.26	1.28	1.26	1.24	1.23	1.24	1.23	1.24	1.25	1.25	1.25	1.25	

有効求人倍率（静岡県）

年月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年計	年度計
平成20年	1.17	1.15	1.16	1.16	1.16	1.12	1.08	1.04	0.99	0.92	0.87	0.82	1.05	0.87
平成21年	0.67	0.55	0.45	0.43	0.41	0.40	0.39	0.38	0.39	0.40	0.40	0.40	0.43	0.40
平成22年	0.41	0.42	0.43	0.45	0.46	0.48	0.50	0.51	0.52	0.54	0.55	0.56	0.48	0.52
平成23年	0.57	0.58	0.58	0.55	0.53	0.56	0.59	0.62	0.65	0.67	0.69	0.70	0.61	0.65
平成24年	0.72	0.75	0.78	0.79	0.80	0.80	0.80	0.79	0.78	0.78	0.76	0.77	0.78	0.79
平成25年	0.77	0.79	0.79	0.81	0.82	0.83	0.85	0.86	0.87	0.88	0.91	0.95	0.84	0.90
平成26年	0.99	1.01	1.04	1.05	1.06	1.09	1.08	1.09	1.09	1.10	1.12	1.14	1.07	1.10
平成27年	1.13	1.14	1.14	1.13	1.15	1.16	1.17	1.18	1.21	1.23	1.24	1.26	1.17	1.21
平成28年	1.26	1.26	1.28	1.32	1.33	1.34	1.35	1.35	1.37	1.39	1.42	1.43	1.34	1.39
平成29年	1.44	1.45	1.47	1.51	1.52	1.54	1.54	1.55	1.57	1.60	1.61	1.63	1.53	1.58
平成30年	1.63	1.65	1.64	1.68	1.70	1.72	1.71	1.70	1.69	1.66	1.67	1.67	1.67	1.68
令和元年	1.69	1.68	1.65	1.62	1.59	1.59	1.57	1.56	1.53	1.51	1.47	1.46	1.57	1.48
令和2年	1.38	1.28	1.21	1.17	1.05	0.98	0.90	0.88	0.90	0.92	0.94	0.95	1.04	0.97
令和3年	0.99	1.01	1.03	1.04	1.07	1.11	1.16	1.18	1.19	1.16	1.15	1.15	1.10	1.15
令和4年	1.18	1.22	1.25	1.28	1.28	1.29	1.30	1.31	1.33	1.32	1.33	1.31	1.28	1.29
令和5年	1.28	1.27	1.25	1.25	1.26	1.25	1.23	1.21	1.20	1.19	1.20	1.20	1.23	1.21
令和6年	1.21	1.20	1.18	1.15	1.11	1.09	1.09	1.12	1.12	1.12	1.10	1.08	1.13	

※1 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和5年12月以前の数値は新季節指数により改訂されている。

※2 年計・年度計は原数。

静岡県内の最近の雇用情勢 参考資料

(令和6年12月分)

1. 有効求人・有効求職・有効求人倍率の推移
5. 新規求人・新規求職・新規求人倍率の推移

	新規求人数		新規求職者数		有効求人数		有効求職者数		求人倍率			
	原数値	季調値	原数値	季調値	原数値	季調値	原数値	季調値	新規求人倍率		有効求人倍率	
									原数値	季調値	原数値	季調値
令和元年度	24,433	-	10,726	-	71,740	-	48,617	-	2.28	-	1.48	-
令和2年度	19,201	-	10,971	-	54,368	-	55,783	-	1.75	-	0.97	-
令和3年度	22,150	-	10,367	-	62,672	-	54,268	-	2.14	-	1.15	-
令和4年度	23,768	-	10,542	-	68,516	-	53,019	-	2.25	-	1.29	-
令和5年度	22,766	-	10,797	-	65,961	-	54,318	-	2.11	-	1.21	-
令和5年 12月	21,965	22,554	7,994	10,913	65,494	65,320	50,810	54,648	2.75	2.07	1.29	1.20
令和6年 1月	24,907	23,391	12,079	11,202	66,900	66,501	52,130	54,937	2.06	2.09	1.28	1.21
2月	23,129	22,049	10,810	11,005	67,731	65,835	53,297	54,804	2.14	2.00	1.27	1.20
3月	20,801	21,302	10,788	10,583	65,264	64,003	54,164	54,072	1.93	2.01	1.20	1.18
4月	21,551	21,386	14,525	10,936	62,117	62,335	56,984	54,317	1.48	1.96	1.09	1.15
5月	21,124	21,520	11,768	10,806	60,620	61,826	58,389	55,614	1.80	1.99	1.04	1.11
6月	19,554	20,416	10,067	10,612	59,810	61,212	57,771	56,105	1.94	1.92	1.04	1.09
7月	22,123	21,464	10,586	10,444	60,711	61,262	56,825	55,980	2.09	2.06	1.07	1.09
8月	21,892	23,299	9,478	10,358	61,362	62,379	55,516	55,784	2.31	2.25	1.11	1.12
9月	19,884	20,016	10,546	10,828	61,632	61,848	55,342	55,226	1.89	1.85	1.11	1.12
10月	22,960	21,593	11,352	10,828	62,567	61,691	56,279	55,170	2.02	1.99	1.11	1.12
11月	21,331	21,605	8,941	10,476	61,608	60,926	54,897	55,609	2.39	2.06	1.12	1.10
12月	19,149	19,885	7,901	10,693	60,664	60,609	52,019	55,922	2.42	1.86	1.17	1.08
	前年同月比(%)	前月比(%)	前年同月比(%)	前月比(%)	前年同月比(%)	前月比(%)	前年同月比(%)	前月比(%)	前年同月差(P)	前月差(P)	前年同月差(P)	前月差(P)
令和5年 12月	▲ 4.9	▲ 0.5	5.1	2.0	▲ 4.4	0.1	4.2	0.3	▲ 0.29	▲ 0.05	▲ 0.12	0.00
令和6年 1月	1.8	3.7	6.2	2.6	▲ 2.5	1.8	4.3	0.5	▲ 0.09	0.02	▲ 0.09	0.01
2月	▲ 3.7	▲ 5.7	▲ 1.0	▲ 1.8	▲ 2.4	▲ 1.0	3.1	▲ 0.2	▲ 0.06	▲ 0.09	▲ 0.07	▲ 0.01
3月	▲ 11.5	▲ 3.4	▲ 8.0	▲ 3.8	▲ 5.0	▲ 2.8	0.3	▲ 1.3	▲ 0.07	0.01	▲ 0.07	▲ 0.02
4月	▲ 8.1	0.4	5.8	3.3	▲ 6.5	▲ 2.6	2.1	0.5	▲ 0.23	▲ 0.05	▲ 0.10	▲ 0.03
5月	▲ 4.9	0.6	1.8	▲ 1.2	▲ 7.8	▲ 0.8	3.9	2.4	▲ 0.12	0.03	▲ 0.13	▲ 0.04
6月	▲ 14.3	▲ 5.1	▲ 5.7	▲ 1.8	▲ 9.3	▲ 1.0	3.4	0.9	▲ 0.20	▲ 0.07	▲ 0.14	▲ 0.02
7月	▲ 4.0	5.1	4.3	▲ 1.6	▲ 7.0	0.1	4.3	▲ 0.2	▲ 0.18	0.14	▲ 0.13	0.00
8月	▲ 0.7	8.5	▲ 9.5	▲ 0.8	▲ 5.9	1.8	1.9	▲ 0.4	0.20	0.19	▲ 0.09	0.03
9月	▲ 11.9	▲ 14.1	▲ 4.5	4.5	▲ 5.9	▲ 0.9	0.4	▲ 1.0	▲ 0.15	▲ 0.40	▲ 0.08	0.00
10月	▲ 3.6	7.9	2.5	0.0	▲ 5.2	▲ 0.3	1.3	▲ 0.1	▲ 0.13	0.14	▲ 0.08	0.00
11月	▲ 5.0	0.1	▲ 2.8	▲ 3.3	▲ 6.8	▲ 1.2	2.0	0.8	▲ 0.05	0.07	▲ 0.11	▲ 0.02
12月	▲ 12.8	▲ 8.0	▲ 1.2	2.1	▲ 7.4	▲ 0.5	2.4	0.6	▲ 0.33	▲ 0.20	▲ 0.12	▲ 0.02

※1 年度の数値は月平均である。

※2 新規求人倍率＝新規求人数÷新規求職者数、有効求人倍率＝有効求人数÷有効求職者数

※3 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。令和5年12月以前の数値は新季節指数により改訂されている。

2. 地域別有効求人倍率の状況

地域別※	東部 1.14(▲0.11)					中部 1.24(▲0.11)				西部 1.12(▲0.14)		
安定所別	下田	三島	沼津	富士	富士宮	清水	静岡	焼津	島田	掛川	磐田	浜松
有効求人倍率 R5年12月	1.88	1.18	1.38	1.06	1.19	1.25	1.73	1.05	0.96	0.99	0.96	1.45
有効求人倍率 R6年12月	1.56	1.13	1.17	1.04	1.17	1.10	1.53	1.10	0.86	0.89	0.79	1.30
(前年同月差)	(▲0.32)	(▲0.05)	(▲0.21)	(▲0.02)	(▲0.02)	(▲0.15)	(▲0.20)	(0.05)	(▲0.10)	(▲0.10)	(▲0.17)	(▲0.15)

※括弧内の数値は対前年同月差

4. 正社員の有効求人倍率・有効求人数・求人割合の状況

静岡県の正社員有効求人数・求人割合

【静岡県】

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
正社員 有効求人数	令和4年度	33,243	32,812	33,525	33,485	33,803	34,238	34,460	34,377	33,690	33,378	33,311	33,247
	令和5年度	33,031	32,918	33,050	33,047	33,094	33,681	34,262	34,289	33,973	34,444	34,592	33,530
	令和6年度	32,271	31,675	31,249	31,945	33,128	33,301	33,506	32,834	32,099			
	対前年同月比	(▲2.3)	(▲3.8)	(▲5.4)	(▲3.3)	(0.1)	(▲1.1)	(▲2.2)	(▲4.2)	(▲5.5)			
正社員 求人割合	令和4年度	49.2%	49.5%	49.7%	49.6%	49.4%	49.0%	49.3%	49.0%	49.2%	48.6%	48.0%	48.4%
	令和5年度	49.7%	50.1%	50.1%	50.6%	50.7%	51.4%	51.9%	51.9%	51.9%	51.5%	51.1%	51.4%
	令和6年度	52.0%	52.3%	52.2%	52.6%	54.0%	54.0%	53.6%	53.3%	52.9%			

※1 正社員の有効求人倍率は、正社員の月間有効求人数をパートタイムを除く常用の月間有効求職者数(「静岡県内の最近の雇用情勢JP7の(Ⅱ一般)-(13)月間有効求職者数」-(うち常用)参照)で除して算出しているが、パートタイムを除く常用の月間有効求職者数には、派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

※2 正社員の求人割合は、正社員の月間有効求人数を月間有効求人数(全数)(「静岡県内の最近の雇用情勢JP7の(Ⅰ全数)-(4)月間有効求人数」参照)で除して算出している。

6. 新規求人数の推移

	年月	令和5年	令和6年	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
		12月	1月											
全数		21,965	24,907	23,129	20,801	21,551	21,124	19,554	22,123	21,892	19,884	22,960	21,331	19,149
	(前年同月比)	(▲4.9)	(1.8)	(▲3.7)	(▲11.5)	(▲8.1)	(▲4.9)	(▲14.3)	(▲4.0)	(▲0.7)	(▲11.9)	(▲3.6)	(▲5.0)	(▲12.8)
うち一般		14,631	15,268	14,461	13,337	13,890	13,449	12,491	14,534	14,616	12,850	15,029	14,123	12,645
	(前年同月比)	(▲1.2)	(3.9)	(▲0.2)	(▲8.3)	(▲5.7)	(▲3.9)	(▲16.0)	(0.6)	(4.1)	(▲12.5)	(▲0.5)	(0.2)	(▲13.6)
うちパート		7,334	9,639	8,668	7,464	7,661	7,675	7,063	7,589	7,276	7,034	7,931	7,208	6,504
	(前年同月比)	(▲11.5)	(▲1.4)	(▲9.1)	(▲16.7)	(▲12.1)	(▲6.7)	(▲11.0)	(▲11.7)	(▲9.1)	(▲10.8)	(▲9.0)	(▲13.8)	(▲11.3)
正社員(常用)		11,578	12,422	11,295	10,675	11,229	10,529	10,180	11,830	11,647	10,448	12,063	11,092	9,860
	(前年同月比)	(0.6)	(9.9)	(2.4)	(▲6.6)	(▲2.5)	(▲3.5)	(▲11.8)	(3.2)	(5.9)	(▲11.2)	(▲0.9)	(0.4)	(▲14.8)
全数に占める 正社員の割合	静岡県	52.7	49.9	48.8	51.3	52.1	49.8	52.1	53.5	53.2	52.5	52.5	52.0	51.5
	全国	47.7	45.8	45.3	47.4	47.8	47.6	48.1	48.1	49.0	48.1	47.1	48.7	48.1

※全数には臨時・季節を含む。

9. 新規求職者数の推移

年月	令和5年	令和6年											
	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
全数	7,994	12,079	10,810	10,788	14,525	11,768	10,067	10,586	9,478	10,546	11,352	8,941	7,901
(前年同月比)	(5.1)	(6.2)	(▲1.0)	(▲8.0)	(5.8)	(1.8)	(▲5.7)	(4.3)	(▲9.5)	(▲4.5)	(2.5)	(▲2.8)	(▲1.2)
うち一般	5,031	7,299	6,569	6,622	8,195	6,885	6,120	6,509	5,911	6,317	6,804	5,362	4,810
(前年同月比)	(2.9)	(5.0)	(▲1.3)	(▲7.8)	(5.6)	(2.0)	(▲7.5)	(1.7)	(▲11.7)	(▲7.5)	(0.9)	(▲6.7)	(▲4.4)
うちパート	2,963	4,780	4,241	4,166	6,330	4,883	3,947	4,077	3,567	4,229	4,548	3,579	3,091
(前年同月比)	(8.9)	(8.0)	(▲0.6)	(▲8.4)	(6.1)	(1.5)	(▲2.9)	(8.6)	(▲5.4)	(0.4)	(5.1)	(3.5)	(4.3)

※全数には、臨時・季節を含む。

10. 新規求職者(常用フルタイム)の求職申込時の状態別状況の推移

年月	令和5年	令和6年											
	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
常用求職者	5,011	7,277	6,546	6,594	8,153	6,853	6,089	6,481	5,885	6,284	6,779	5,336	4,794
(前年同月比)	(2.9)	(4.9)	(▲1.4)	(▲7.8)	(5.5)	(2.0)	(▲7.7)	(1.7)	(▲11.9)	(▲7.6)	(0.9)	(▲6.8)	(▲4.3)
在職者	1,743	2,552	2,344	2,167	1,948	1,920	1,923	1,900	1,821	1,885	1,978	1,760	1,554
(前年同月比)	(▲0.9)	(5.1)	(▲4.4)	(▲12.3)	(▲1.2)	(▲5.4)	(▲11.0)	(▲7.5)	(▲18.0)	(▲11.3)	(▲1.2)	(▲3.3)	(▲10.8)
離職者	2,986	4,353	3,856	3,947	5,587	4,486	3,803	4,174	3,677	3,983	4,388	3,261	2,951
(前年同月比)	(3.8)	(4.8)	(2.1)	(▲5.6)	(7.4)	(5.5)	(▲6.4)	(6.0)	(▲9.4)	(▲5.7)	(1.7)	(▲9.1)	(▲1.2)
事業主都合	746	1,103	940	992	1,518	1,251	1,049	1,169	910	884	1,284	816	798
(前年同月比)	(3.8)	(5.8)	(11.4)	(0.9)	(10.4)	(18.8)	(4.8)	(15.2)	(▲6.0)	(▲10.2)	(18.7)	(▲6.6)	(7.0)
自己都合	2,057	2,992	2,699	2,709	3,727	2,969	2,539	2,790	2,560	2,884	2,894	2,271	1,988
(前年同月比)	(3.6)	(4.6)	(0.1)	(▲7.6)	(8.1)	(1.1)	(▲10.5)	(2.8)	(▲10.9)	(▲3.8)	(▲3.9)	(▲9.7)	(▲3.4)
無業者	282	372	346	480	618	447	363	407	387	416	413	315	289
(前年同月比)	(20.0)	(5.4)	(▲15.2)	(▲4.6)	(11.2)	(2.3)	(▲1.6)	(8.2)	(▲3.5)	(▲8.6)	(3.3)	(▲0.6)	(2.5)

※1 パートを除く。

※2 離職者は、「前職雇用者」と「前職自営、その他」(表中では省略)に分けられる。「前職雇用者」は、離職理由別に「事業主都合」、「自己都合」、「定年」、「不明」(表中では省略)に区分される。このため離職者数は内訳と一致しない。

※3 無業者とは、家事・育児等従業者及び離職後1年を超えて求職活動をしていない者をいう。

11. 人員整理の状況

	令和4年度	令和5年度	令和5年12月	令和6年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
件数	21	16	0	2	2	2	2	0	2	2	4	4	1	3	6
整理人員数	1,104	698	0	98	32	49	102	0	46	70	204	130	70	186	466

※再就職援助計画・大量離職変動届受理等状況報告より(1事業所10名以上のみを計上)。

12. 雇用保険関係

(1) 雇用保険資格喪失者数の推移

	令和4年度	令和5年度	令和5年12月	令和6年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
人数	16,201	16,142	12,013	16,626	13,686	15,234	29,942	15,927	13,666	16,045	14,088	14,474	18,866	12,629	11,352
前年同月比	(5.8)	(▲0.4)	(▲2.5)	(1.5)	(1.8)	(▲3.9)	(0.2)	(▲0.4)	(▲7.1)	(4.3)	(▲4.8)	(▲3.8)	(9.3)	(▲3.4)	(▲5.5)

※ 雇用保険の被保険者資格喪失データより。

※ 年度の数値は月平均値である。

(2) 雇用保険資格喪失者の内、事業主都合離職者数の推移

	令和4年度	令和5年度	令和5年12月	令和6年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
人数	754	818	748	756	760	829	1,594	908	803	940	725	749	1,669	736	635
前年同月比	(3.2)	(8.6)	(29.9)	(▲11.7)	(11.1)	(▲5.5)	(16.2)	(31.0)	(14.9)	(23.4)	(▲0.3)	(▲9.1)	(85.7)	(▲2.0)	(▲15.1)

※ 雇用保険の被保険者資格喪失データより。

※ 年度の数値は月平均値である。

(3) 雇用保険受給資格決定件数の推移

	令和4年度	令和5年度	令和5年12月	令和6年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
人数	3,021	3,212	2,375	2,809	2,968	2,844	4,332	4,363	3,184	3,248	3,009	2,886	3,785	2,790	2,155
前年同月比	(0.5)	(6.3)	(5.9)	(0.4)	(8.2)	(▲8.1)	(4.1)	(1.4)	(▲6.4)	(7.8)	(▲2.8)	(▲12.1)	(11.4)	(▲3.7)	(▲9.3)

※ 年度の数値は月平均値である。

(4) 雇用保険受給者実人員の推移

	令和4年度	令和5年度	令和5年12月	令和6年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
人数	11,003	11,777	11,597	11,466	11,160	10,594	11,190	12,153	12,470	13,862	13,588	13,188	13,146	12,297	12,282
前年同月比	(▲7.8)	(7.0)	(9.9)	(8.9)	(9.6)	(2.8)	(11.5)	(12.2)	(3.3)	(9.1)	(1.9)	(3.8)	(2.6)	(2.4)	(5.9)

※ 年度の数値は月平均値である。